平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名　株式会社 アドバネクス　　上場取引所　東
コード番号　5998　　URL　http://www.advanex.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）加藤　雄一
問合せ先責任者（役職名）取締役業務管理本部長　（氏名）大野　俊也　TEL 03-3822-5865
四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,104	△19.8	501	24.5	276	88.5	75	△8.5
23年3月期第3四半期	23,810	8.9	402	—	146	—	82	—

（注）包括利益　24年3月期第3四半期　△357百万円　(—%)　23年3月期第3四半期　△965百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.84	—
23年3月期第3四半期	2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,640	2,436	12.7
23年3月期	20,758	3,160	11.8

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　2,241百万円　23年3月期　2,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—		
24年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△20.5	700	26.7	360	10.2	50	—	1.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 ―社 （社名） 、 除外 1社 （社名） フジマイクロ株式会社

（注）詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	41,533,708 株	23年3月期	40,155,637 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	15,106 株	23年3月期	469,718 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	41,153,204 株	23年3月期3Q	39,695,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
(4) 追加情報 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……5
４．四半期連結財務諸表 ……6
(1) 四半期連結貸借対照表 ……6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(4) セグメント情報等 ……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
(6) 重要な後発事象 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産活動が、第２四半期以降サプライチェーンの復旧とともに持ち直したものの、10月に発生したタイの洪水被害や円高による輸出の落ち込みにより、足元では景気が足踏み状態となりました。当社が関連するＯＡ機器業界や自動車業界においても、震災の影響による減産を挽回すべく、第２四半期以降は生産回復が進みましたが、第３四半期にはタイの洪水や円高の影響等により生産が減少いたしました。こうした環境の中で、当社グループにおいても、第３四半期にタイ工場の洪水被害や欧州の債務危機による景気後退等により、海外の精密ばね事業において売上・利益が落ち込みました。第３四半期連結累計期間では、精密ばね事業の売上・利益は前年同期よりも減少しましたが、プラスチック事業において、売上高は前年同期に比べ減少したものの収益が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業において、事業縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、前年同期に比べ損失額が大きく減少いたしました。なお、モーター事業を行っているフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことから、前年同期に比べ連結売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.8％減の191億４百万円となりました。プラスチック事業の収益改善とヒンジ事業の営業損失額縮小等により、営業利益は前年同期比24.5％増の５億１百万円となり、経常利益は前年同期比88.5％増の２億76百万円となりました。四半期純利益は、子会社の異動に伴う持分変動損や株式会社ストロベリーコーポレーション（現・株式会社アドバネクスモーションデザイン）（以下「ストロベリーコーポレーション」）の株式交換に伴い発生したのれんの減損等を特別損失として計上したため、前年同期比8.5％減の75百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。なお、第１四半期連結累計期間以降、モーター事業をセグメントから除外いたしました。

① 精密ばね事業

国内では、震災の影響等によりＯＡ機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い製品の売上が上半期を中心に伸びたことから、前年同期に比べ利益が増加しました。一方、海外では、アジアにおける日本の震災の影響やタイ工場の洪水被害等による売上減少に加え、欧州におけるタングレスコイルスレッドの売上減少から、利益が大きく減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比4.2％減の99億88百万円、セグメント利益は同31.0％減の６億90百万円となりました。

② プラスチック事業

国内では、自動車向けの売上高が、震災の影響による一時的な落ち込みはあったものの、堅調に推移しました。ＯＡ機器向けにおいては製品の売上高は減少しましたが、利益率の高い試作品や組立装置等の受注が増加したことから、前年同期に比べ利益が増加しました。また、中国において製品価格の値上げや原価の低減を図ったこと、また、ベトナムにおいて自動車向けの売上高が増加したことにより、海外において収益が改善しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.3％減の76億６百万円となりましたが、セグメント利益は同390.7％増の２億20百万円となりました。

③ ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、４月に携帯電話向け事業の縮小を決定したことに伴い、売上高が減少しました。一方、販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は減少いたしました。これらの結

果、売上高は前年同期比20.4％減の15億９百万円、セグメント損失は前年同期より３億36百万円縮小し、４億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は176億40百万円と前連結会計年度末に比べ31億18百万円減少いたしました。

資産の部としては、流動資産の減少額が28億43百万円、有形固定資産の減少額が４億１百万円、無形固定資産の減少額が27百万円、投資その他の資産の増加額が１億53百万円となっております。また、負債の部においては流動負債が15億１百万円、固定負債が８億93百万円、それぞれ減少しました。資産の部、負債の部の増減額の主たる要因は、第１四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことによる変動であります。

純資産の部においては、純資産合計額が24億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて７億23百万円減少いたしました。減少の主な要因は、当第３四半期連結累計期間での円高の影響により、為替換算調整勘定が３億81百万円減少したことや、フジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したこと等により、少数株主持分が５億４百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月２日に公表しました予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったフジマイクロ株式会社は、平成23年４月28日に、自己の保有していた株式売却をしたことにより、議決権比率28.24％となったため、持分法適用関連会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、平成23年度11月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益として退職給付引当金戻入額72,285千円計上しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

ヒンジ事業を行っている連結子会社のストロベリーコーポレーションは、前連結会計年度において営業損失９億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、当第３四半期連結累計期間においても、営業損失４億24百万円、四半期純損失４億98百万円を計上し、８億74百万円の債務超過に陥っている状況にあり、同社に継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このことから、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況（重要事象等）が存在しております。

この状況を回避するべく当社は、平成23年11月１日付で同社の全株式を取得し同社を完全子会社とするとともに迅速な意思決定を可能とする体制を整え、同社のヒンジ事業の損失縮小を実現させることにより連結業績の改善を図ることといたしました。

携帯電話向けヒンジ事業においては、一部撤退を含む事業縮小、不採算商品の値上げ、当社グループのリソースを最大限活用した原価低減、減資を伴う小会社への企業形態変更と固定費削減、等々の諸施策を強力に進めてまいりました。またノートパソコン向けヒンジ事業に関しては、既に平成24年２月１日付で当社グループ外への事業譲渡が完了しております。その結果、今後同社のヒンジ事業より生じる損失が当社連結業績へ与える影響は重要性の無い軽微なものとなることが想定されております。このことから、当社は平成25年３月期の同社事業計画の遂行においてもこれを全面的に支援し、当該事業年度の期間、同社の法人格を維持するために必要な資金的援助を行うことを決定いたしました。これを含む当社資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,971	2,198,233
受取手形及び売掛金	6,419,646	5,197,786
商品及び製品	968,935	824,944
仕掛品	779,733	542,244
原材料及び貯蔵品	1,759,523	1,086,150
繰延税金資産	182	133
その他	710,124	437,860
貸倒引当金	△45,215	△40,134
流動資産合計	13,090,901	10,247,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,576,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	1,982,787
土地	2,119,503	2,137,995
その他（純額）	472,152	521,632
有形固定資産合計	6,620,006	6,218,754
無形固定資産	221,326	194,146
投資その他の資産	826,688	980,255
固定資産合計	7,668,022	7,393,155
資産合計	20,758,923	17,640,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	3,991,528
短期借入金	3,957,030	4,544,083
1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	1,438,360
未払法人税等	279,630	118,749
賞与引当金	113,468	42,249
その他	1,171,475	881,364
流動負債合計	12,517,991	11,016,335
固定負債		
長期借入金	2,700,975	1,973,538
繰延税金負債	335,795	299,207
退職給付引当金	1,495,361	1,457,965
役員退職慰労引当金	53,575	－
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	39,275
その他	448,626	410,160
固定負債合計	5,080,646	4,187,252
負債合計	17,598,637	15,203,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,551,506
利益剰余金	△1,768,202	△1,692,691
自己株式	△134,463	△2,966
株主資本合計	4,120,263	4,307,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	△17,545
為替換算調整勘定	△1,667,000	△2,048,466
その他の包括利益累計額合計	△1,666,610	△2,066,011
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	178,699
純資産合計	3,160,285	2,436,786
負債純資産合計	20,758,923	17,640,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	23,810,878	19,104,908
売上原価	19,150,468	15,031,667
売上総利益	4,660,410	4,073,241
販売費及び一般管理費	4,257,703	3,571,772
営業利益	402,707	501,468
営業外収益		
受取利息	5,597	5,877
受取賃貸料	55,708	65,387
負ののれん償却額	94,425	－
その他	51,351	129,983
営業外収益合計	207,082	201,248
営業外費用		
支払利息	208,733	192,070
為替差損	169,087	164,489
その他	85,487	70,019
営業外費用合計	463,308	426,579
経常利益	146,481	276,137
特別利益		
固定資産売却益	5,193	2,089
子会社清算益	－	15,406
前期損益修正益	4,950	－
退職給付引当金戻入額	－	72,285
その他	144	8,197
特別利益合計	10,288	97,979
特別損失		
固定資産処分損	1,344	3,288
持分変動損失	－	85,375
訴訟関連損失	－	32,321
事業構造改善費用	356,933	－
環境対策引当金繰入額	7,106	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,030	－
減損損失	－	112,481
その他	17,817	8,534
特別損失合計	397,233	242,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△240,462	132,116
法人税、住民税及び事業税	191,710	85,772
法人税等調整額	2,334	△17,958
法人税等合計	194,045	67,814
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△434,507	64,302
少数株主損失（△）	△517,046	△11,208
四半期純利益	82,539	75,510

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△434,507	64,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,031	△18,277
為替換算調整勘定	△520,603	△403,670
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△270
その他の包括利益合計	△530,634	△422,217
四半期包括利益	△965,142	△357,915
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△429,239	△324,502
少数株主に係る四半期包括利益	△535,902	△33,413

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	モーター事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,422,907	8,119,560	1,896,436	3,371,974	23,810,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,489	2,119	—	—	99,608
計	10,520,396	8,121,680	1,896,436	3,371,974	23,910,487
セグメント利益又はセグメント損失（△）	999,573	44,867	△763,095	113,105	394,450

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,450
未実現利益の調整額	125
その他の調整額	8,131
四半期連結損益計算書の営業利益	402,707

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,988,767	7,606,439	1,509,702	19,104,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,668	1,183	—	99,852
計	10,087,436	7,607,622	1,509,702	19,204,760
セグメント利益又はセグメント損失（△）	690,163	220,148	△426,270	484,041

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年４月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24％となったため、第１四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	484,041
セグメント間取引消去	17,270
その他の調整額	156
四半期連結損益計算書の営業利益	501,468

４．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載しておりましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年４月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24％となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、第１四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

（タイ王国で発生した洪水被害について）

タイ王国で発生しました洪水の影響により、当社連結子会社であるAdvanex(Thailand)Ltd.が浸水する被害を受けましたが、チョンブリ県のアマタナコン工業団地に第２工場を緊急開設し、平成23年11月１日に操業を開始しております。被災した工場の設備及び在庫の損失については、その大部分が保険契約の対象となっていますが、最終的な影響については現段階では確定に至っておりません。

（重要な会社分割）

当社連結子会社のストロベリーコーポレーションは、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により、同社のノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業（以下「ＰＣ事業」）を、株式会社ストロベリーシカタ（以下「ストロベリーシカタ」）に承継させること（以下「本会社分割」）を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割は、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年２月１日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行われました。

また、本会社分割の効力発生日をもって、ストロベリーコーポレーションは社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに変更いたしました。

(1) 本会社分割の目的

ストロベリーコーポレーションは、アドバネクスグループの中で、携帯電話向け及びノートパソコン向けヒンジ事業を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、市場環境の変化と価格競争の激化により昨年来業績が悪化したため、大規模な経営合理化施策を実施し、収益力の回復に向けて事業構造の改革を進めてまいりました。その一環として、アドバネクスグループにおけるヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行を可能とするため、平成23年８月９日に、株式交換の方法によりストロベリーコーポレーションの議決権の100％を取得することを取締役会で決議し、平成23年11月１日をもって、同社を完全子会社といたしました。

こうした中で、ＰＣ事業につきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、ＰＣ事業をストロベリーシカタに譲渡することといたしました。当社のＰＣ事業を実質的に承継する四方工業株式会社（以下「四方工業」）は、平成15年11月にノートパソコンやＴＶ向けヒンジ事業を行う子会社を設立するなど、四方工業グループとしてヒンジ事業を展開しており、今回のＰＣ事業の承継により、今後、新たな顧客獲得による事業規模の拡大と技術力の強化による事業基盤の強化が期待されます。

なお、ストロベリーコーポレーションは今後、携帯電話向けヒンジ事業においては事業縮小の徹底による赤字の解消を進める一方、新たに採算性の高い事業分野の開拓を図ってまいります。

（ご参考）四方工業株式会社の概要

商号	四方工業株式会社
本店所在地	大阪市阿倍野区天王寺町北３－６－２２
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	16百万円
事業の内容	精密金属加工金型及び部品の設計製作・ヒンジ部品の製造組立・ケミカル製品の開発製造

(2) 会社分割する事業内容、規模

① 会社分割する事業内容

ストロベリーコーポレーションのノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業

② 会社分割する事業の経営成績（平成23年３月期）

売上高：513,616千円、営業利益：△410,823千円

(3) 本会社分割の形態

ストロベリーコーポレーションを分割会社とし、ストロベリーシカタを分割承継会社とする吸収分割の形態です。

(4) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	株式会社ストロベリーシカタ
本店所在地	大阪市東住吉区桑津一丁目29番２号
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	５百万円
事業の内容	精密機構部品の設計開発・製造及び販売、コンピュータソフトウェアの設計開発及び販売

(5) 本会社分割の時期

平成24年２月１日

(6) 吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

ストロベリーシカタは、ストロベリーコーポレーションに対し本会社分割の対価として分割交付金を支払います。分割交付金の金額は、吸収分割の効力発生日（平成24年２月１日）において、同社からストロベリーシカタが承継する資産の価額から負債の価額を控除した金額を基準として最終的に決定することとしておりますが、現時点では確定しておりません。

(7) 承継させる資産・負債の状況（平成23年９月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	40,366	流動負債	44,371
固定資産	151,005		
合計	191,371	合計	44,371